

令和4年度

業務および財産等の状況に関する  
ご説明資料

令和5年8月

神奈川県福祉共済協同組合

# 目次

ごあいさつ（はじめに）	- 1 -
<b>I 組合の概況および組織について</b>	<b>- 2 -</b>
1. 業務運営の組織の状況	- 2 -
2. 役員の状況	- 3 -
3. 事務所の設置状況	- 3 -
<b>II 組合の主要な業務の内容について</b>	<b>- 4 -</b>
1. 当組合の目的	- 4 -
2. 事業の内容	- 4 -
<b>III 組合の主要な業務の概況について</b>	<b>- 6 -</b>
1. 令和4年度における事業の概況	- 6 -
2. 主要な業務の状況を示す指標の推移	- 9 -
3-1. 主要な業務の状況を示す指標等	- 10 -
3-2. 共済契約に関する指標	- 12 -
3-3. 経理に関する指標	- 14 -
3-4. 財産運用に関する指標	- 15 -
3-5. その他の指標	- 17 -
<b>IV 責任準備金残高および予定利率について</b>	<b>- 18 -</b>
1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率	- 18 -
<b>V 組合の業務の運営について</b>	<b>- 19 -</b>
1. リスク管理の体制	- 19 -
2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制	- 20 -
2-2. 利用者情報管理に関する取り組み	- 20 -
3-1. 共済事業の員外利用管理の体制	- 21 -
3-2. 共済事業の員外利用管理に関する対処すべき重要な課題	- 21 -
4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	- 22 -
<b>VI 組合の財産の状況について</b>	<b>- 24 -</b>
1-1. 貸借対照表	- 24 -
1-2. 損益計算書	- 25 -
1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法	- 26 -
2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項	- 26 -
3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項	- 26 -
4. 支払能力の充実に係る事項	- 27 -
5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項	- 27 -
6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項	- 28 -
7. 貸付金償却の額に関する事項	- 28 -

## ごあいさつ（はじめに）

日頃より当組合の事業にご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

以下でご説明させていただきます事項は、令和5年3月31日現在（令和4年度末）における当組合の業務および財産等の状況に関する情報開示資料でございます。

情報開示につきましては、当組合の根拠法である中小企業等協同組合法（以下「中協法」と表記します。）の規定に則り掲載させていただいております関係上、当組合事業運営の実態と一致しない項目についても、該当しない旨を明示したうえで表示しておりますこと、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

この情報開示資料は、既に当組合の共済をご利用いただいている方およびお取引業者の方はもとより、今後、当組合とのお取引をご検討いただく方も含め、幅広い皆様に、当組合の経営状況をご理解いただけるよう作成しております。また、併せて当組合の財務健全性のご確認資料としてご一読いただければ幸いです。

当組合は、特定共済組合<sup>(注)</sup>として県内事業者の皆様に安定かつ確実な保障事業のご提供を第一に考え、役職員一同堅実な事業運営をおこなって参りますので、今後とも倍旧のご愛顧お引立てを賜りますようお願い申し上げます。

(注)

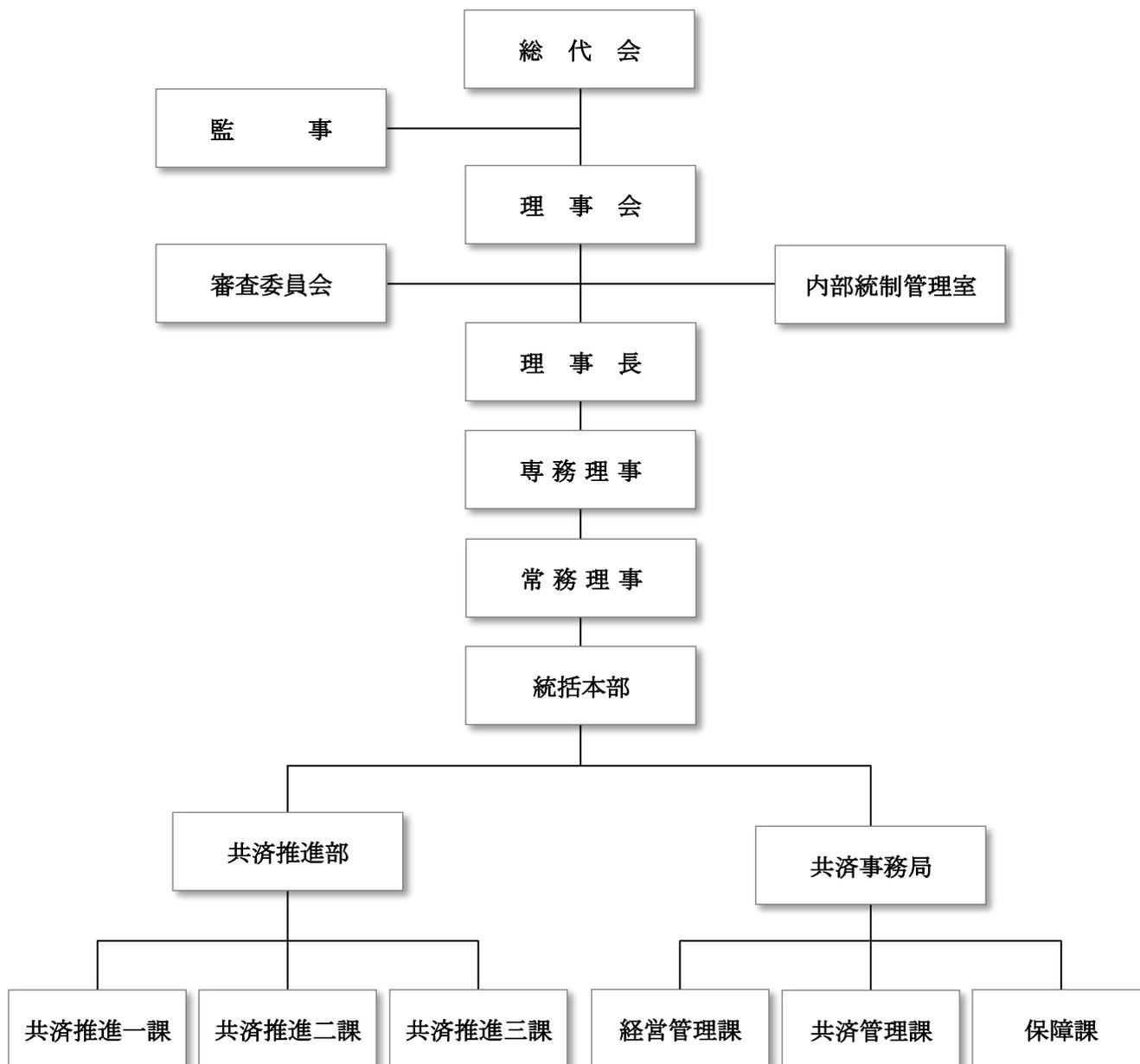
- ▶ 特定共済組合とは、共済事業をおこなう事業協同組合で、その組合員数が1,000人を超える組合をいい、特定共済組合は、中協法の規定でより厳しい内部管理態勢を求められております。

# I 組合の概況および組織について

## 1. 業務運営の組織の状況

神奈川県福祉共済協同組合

組織図



【 令和5年7月1日現在 】

## 2. 役員の状況

役 職	氏 名
理 事 長	大 植 正 一
専 務 理 事	西 村 直 樹
常 務 理 事	原 田 伸 洋
理 事	山 口 宏
同	金 城 浩 司
同	中 山 い そ の
同	中 嶋 文 典
同	鳴 海 智
同	広 田 博
同	山 下 芳 夫
同	山 本 博 文
監 事	笠 原 達 夫
同	宮 崎 仁 男

【 令和5年7月1日現在 】

## 3. 事務所の設置状況

名 称	所 在 地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

【 令和5年7月1日現在 】

## Ⅱ 組合の主要な業務の内容について

### 1. 当組合の目的

当組合は、以下を目的に掲げ事業をおこなっています。(定款第1条)

本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

### 2. 事業の内容

当組合は、組合員のために「傷害共済事業」および「生命医療共済事業」をおこなっており、各共済制度の概要は以下のとおりです。

#### ① 傷害補償共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。



#### ② 傷害補償共済Ⅲ

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対する共済金を給付する。

加えて、入院保障に対するニーズが高まっていることおよび医療技術の進歩により入院日数が短期化している傾向を受け、入院保障に重点を置いた制度として、入院共済金が支払われる場合には、一時金として入院初期費用共済金を給付することとし、さらに、特約を付帯することにより、主契約の保障内容のうち、入院・手術の事由をさらに手厚く保障する。また、就業中に発症した熱中症について、その死亡・後遺障害・入院・手術・通院等の事由に対し、共済金を給付する。



#### ③ 傷害補償共済Ⅲ 800

「傷害補償共済Ⅲ」の保障を半額で提供する制度で、年齢にかかわらず月額共済掛金を一律800円とし、掛金を少しでも抑えたい中小企業および事業者のニーズに応えた共済制度。



#### ④ 業務上災害共済

中小企業の役員・従業員等を保障の対象として、就業中・通勤途上における被共済者の傷害事故について、被災者には死亡・後遺障害・入院の事由に対する共済金を給付し、契約事業所には企業損失の補てんとして企業支援金を給付する。

また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。



## ⑤ 生命医療共済

中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・入院・傷害による通院の事由に対し、共済金を給付する。



## ⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済Ⅱ

中小企業および事業者の“大黒柱”である役員・事業主等が長期に亘る入院を余儀なくされる事態に直面した場合の休業・廃業等のリスクに備えるため、当座の事業運営資金や生活資金の補てんを目的とする、事業継続のための共済制度で、中小企業および事業者の役員・事業主等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする30日以内の入院を1日目から保障するとともに、30日以上入院に対しては、入院共済金日額の70倍を一律保障し、共済金を給付する。



## ⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

中小企業および事業者の役員・事業主、従業員・家族専従者等を保障の対象として、日常生活中・就業中を問わず、被共済者の傷害事故について、その死亡・後遺障害・入院・通院等の事由に対し、共済金を給付する。

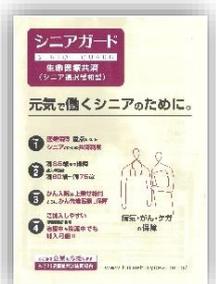
また、これに加えて、業務用現金の強盗・ひったくり被害による損害に対し、てん補金を給付する。



## ⑧ 生命医療共済 (シニア選択緩和型)

全国的に進む少子高齢化の影響により就業年齢が年々高まる傾向を受け、中小企業になくはない重要な労働資産として位置づけられる高齢就業層のニーズに特化した共済制度の「シニアガード」は、中小企業および事業者の役員・従業員等を保障の対象として、被共済者の病気および傷害事故を原因とする死亡・入院の事由に対し、共済金を給付する。

また、これに加えて、がん治療のため先進医療による療養を受けたとき約定共済金額を上限に当該先進医療の費用を実費給付する。



## ⑨ 福利厚生共済

中小企業及び事業者の役員・従業員等を保障の対象として、契約事業所における福利厚生のための「弔慰金・見舞金規定」に合致するよう保障内容を選択式とした共済制度で、被共済者の死亡・後遺障害の事由に対し、共済金を給付する。



## Ⅲ 組合の主要な業務の概況について

### 1. 令和4年度における事業の概況

#### (1) 事業の概要

令和4年度の我が国経済をみると、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に伴う力強い景気回復が期待されましたが、昨夏のコロナ感染再拡大により個人消費が下押しされ、停滞感を引きずる状況が続きました。そうした中で、感染拡大の収束後にはウイズコロナへの移行により個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかに持ち直しているとされております。

しかしながら、昨春から続く物価上昇の勢いによる消費者マインドの悪化、欧米各国の金融引き締め政策による海外景気の後退による下振れリスクへの懸念は大きく、中小企業を取り巻く環境には厳しさが増しております。

このような経済状況の下、当組合では、『中小企業を守る』を使命とし、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 傷害補償共済Ⅲを基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 休業支援共済Ⅱおよび生命医療共済（シニア選択緩和型）を生命医療系共済制度の重点募集制度として位置付け、新規契約獲得及び上乘せ制度として募集拡大を図る。
- ③ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ④ 経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑤ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』を今年度も引き続き重点募集制度として取り組み、募集拡大を図った結果、目標被共済者数 9,091 人に対し、年度末時点で保有 9,093 人に至っております。

具体的な取り組みとしては、本制度の特徴である「就業中の熱中症に対する保障」に合わせ、夏季に熱中症リスクに関する記事について、商工団体を始めとする各共済代理店の会報誌へ掲載するなどし、認知拡大を図りました。さらに通年の活動として、昨年4月の「ハラスメント防止法」の中小企業での義務化等、中小企業を取り巻く各種法令の新規制定・改正に対応した情報提供及びニーズ喚起を行うことで募集方法の幅を広げることができました。

また、中小事業者の課題となっている人材不足問題の現状を踏まえ、企業の福利厚生の重要性に訴求し、福利厚生の充実をサポートすべく取り組み、推進活動を行った結果、前年度に比べ、新規事業所の組合加入が増加するとともに新規加入事業所の加入規模（1事業所あたりの共済加入者数）を拡大することができました。

生命医療系共済の募集拡大に向けた取り組みについては、日頃の訪問活動の中で、組合員の保険・共済加入状況や福利厚生制度の導入状況についてヒアリングを実施し、組合員へのサービス強化に努めております。

組合員へのサービス強化としては、当組合の共済加入付帯サービスである『グリーンカード』、『ダイヤモンドソサエティ』、『グレイスマンベージップ』に加え、新たに“だ液によるがんリスク検査『サリバチェッカー®』”をラインナップに追加し、組合員に対して共済加入のメリットを周知してまいりました。

既存共済代理店については、共済募集人への適切な指導に加え、共済加入付帯サービスを活用した福利厚生制度の充実を切り口としたニーズ喚起を積極的に実施していただくことで、募集力強化を図っております。新規共済代理店については、税理士事務所、事業協同組合、保険代理店の計3代理店と新たに業務委託契約を締結しました。

また、経営効率の向上を図るための取り組みとしては、共済推進活動の効率化及び事務負荷の軽減を目的に、現行運用の再検証及び見直しを経て契約事務手続きの改善を図りました。

この結果、令和4年度の事業収益は、共済掛金6億7,796万円、再保険金、再保険手数料等を加え、合計では11億2,183万円となりました。一方、事業費用は、共済金2億7,961万円、再保険料、事業費等を加え、合計では10億9,999万円で、差引きの事業総利益は2,183万円、税引き後の当期純利益は2,006万円となりました。

## (2) 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比98.3%の35,268人、収入共済掛金では前年度比98.1%の6億7,796万円となっております。

共済の名称	令和4年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
全制度総括	35,268人	677,964,980円	279,612,950円

### ① 傷害補償共済

共済の名称		令和4年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済	主契約	8,136人	155,962,500円	163,825,300円
	特約	(1,841人)	12,543,000円	2,642,500円
	計	8,136人	168,505,500円	166,467,800円

### ② 傷害補償共済Ⅲ

共済の名称		令和4年度末被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済Ⅲ	主契約	9,093人	154,665,000円	31,334,000円
	特約	(4,412人)	25,296,500円	8,325,000円
	計	9,093人	179,961,500円	39,659,000円

③ 傷害補償共済Ⅲ 800

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害補償共済Ⅲ 800	2,475人	21,001,600円	6,707,000円

④ 業務上災害共済

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
業務上災害共済	3,294人	39,575,400円	1,120,000円

⑤ 生命医療共済

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等	
生命医療共済	主契約	4,015人	63,075,820円	12,507,550円
	特約	(30人)	98,400円	0円
	計	4,015人	63,174,220円	12,507,550円

⑥ 中小企業の大黒柱 休業支援共済

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
休業支援共済	1,537人	50,281,080円	14,004,500円

⑦ 中小企業の大黒柱 傷害共済制度

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
傷害共済制度	476人	5,016,000円	5,314,600円

⑧ 生命医療共済(シニア選択緩和型)

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,467人	55,996,800円	7,832,500円

⑨ 福利厚生共済

共済の名称	令和4年度末 被共済者数	収入共済掛金	支払共済金等
福利厚生共済	4,775人	94,452,800円	26,000,000円

## 2. 主要な業務の状況を示す指標の推移 (令和5年3月末現在)

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,252,471	1,237,796	1,200,684	1,149,889	<b>1,123,964</b>
経常利益	37,640	36,784	50,176	45,239	<b>23,936</b>
当期純利益	24,443	29,650	32,373	30,858	<b>20,060</b>
出資金	24,477	24,331	23,557	24,276	<b>24,482</b>
出資口数	244,766 口	243,311 口	235,568 口	242,763 口	<b>244,816 口</b>
純資産額	250,239	279,744	311,343	342,920	<b>363,186</b>
総資産額	639,478	690,219	734,898	745,617	<b>758,224</b>
責任準備金残高	144,705	184,030	203,332	179,391	<b>185,448</b>
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	100	100	100	100	<b>100</b>
支払余力比率	986.3%	1,112.9%	1,180.2%	1,412.0%	<b>1,574.5%</b>
事業利用分量配当の金額	—	—	—	—	—
職員数	19 人	14 人	17 人	25 人	<b>25 人</b>
正味収入共済掛金額	354,233	408,220	384,587	410,735	<b>427,578</b>
組合員以外の共済利用の割合	21.15%	21.36%	20.05%	19.20%	<b>17.61%</b>

(注)

- ▶ 表中「—」で表記している事項は、当組合に該当しないものです。(以下の表において同様です。)
- ▶ 金額表示については、百円単位を四捨五入し千円単位で表記しています。
- ▶ 支払余力比率とは、「共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率」として、中協法の規定により算出したものです。
- ▶ 組合員以外の共済利用の割合(員外利用率)は、次の算式により算出しています。

$$\text{員外利用率} = \frac{\text{組合員以外の共済契約者からの総共済掛金}}{\text{組合員である共済契約者からの総共済掛金}} \times 100$$

### 3-1. 主要な業務の状況を示す指標等

#### (1) 共済種類別新契約高および保有契約高

(単位：千円)

共済種類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
傷害補償共済	367,500	101,881,500	147,000	85,428,000
傷害補償共済Ⅲ	32,801,500	76,963,500	19,617,000	88,218,500
傷害補償共済Ⅲ800	3,905,000	9,460,000	4,235,000	12,375,000
業務上災害共済	2,665,000	35,535,000	2,335,000	31,565,000
生命医療共済	482,228	5,081,587	514,458	5,007,718
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	210,000	2,870,000	135,000	2,380,000
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	9,030	66,490	8,620	65,790
福利厚生共済	535,500	9,896,500	507,000	9,472,500

(注)

➤ 契約高は、死亡共済金について「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」で表記しており、入院保障、通院保障等の契約高は含まれていません。

#### (2) 保障機能別保有契約高

(単位：千円)

共済種類	保障機能	保有契約高	
		令和3年度	令和4年度
傷害補償共済	死亡・障害保障	101,881,500	85,428,000
	入院保障	48,515	40,680
	手術保障	485,150	406,800
	通院保障	19,406	16,272
傷害補償共済Ⅲ	死亡・障害保障	76,963,500	88,218,500
	入院保障	61,754	70,830
	入院初期費用保障	388,825	446,675
	手術保障	388,825	446,675
傷害補償共済Ⅲ800	死亡・障害保障	9,460,000	12,375,000
	入院保障	7,568	9,900
	入院初期費用保障	47,300	61,875
	手術保障	47,300	61,875
業務上災害共済	通院保障	2,838	3,713
	死亡・障害保障	35,535,000	31,565,000
	入院保障	17,768	15,783
	企業支援金	7,107,000	6,313,000

共済種類	保障機能	保有契約高	
		令和3年度	令和4年度
生命医療共済	死亡・重度障害保障	5,081,587	5,007,718
	入院保障	3,786	3,797
	災害通院保障	5,963	5,807
大黒柱休業支援共済	入院保障	8,692	8,667
	休業支援共済金	608,440	606,690
大黒柱傷害共済制度	死亡・障害保障	2,870,000	2,380,000
	入院保障	1,722	1,428
	手術保障	14,350	11,900
	通院保障	689	571
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	死亡保障	66,490	65,790
	入院保障	5,074	5,010
	がん入院保障	5,074	5,010
	がん先進医療保障	2,451,000	2,397,000
福利厚生共済	死亡・重度障害保障	9,896,500	9,472,500

(注)

- 死亡・障害（重度障害）保障は「被共済者数×1人あたりの死亡共済金額」、入院保障は「被共済者数×1人あたりの入院共済金額」、手術保障は「被共済者数×1人あたりの手術共済金額」、通院保障は「被共済者数×1人あたりの通院共済金額」、企業支援金は「被共済者数×1人あたりの死亡・重度障害に対する企業支援金額」、休業支援共済金は「被共済者数×1人あたりの入院に対する休業支援共済金額」、がん先進医療保障は「被共済者数×1人あたりのがん先進医療給付金額」で表記しています。

### (3) 共済種類別支払共済金

(単位：千円)

共済種類	支払共済金額	
	令和3年度	令和4年度
傷害補償共済	132,609	166,468
傷害補償共済Ⅲ	27,251	39,659
傷害補償共済Ⅲ800	5,632	6,707
業務上災害共済	5,410	1,120
生命医療共済	17,456	12,508
大黒柱休業支援共済	9,237	14,005
大黒柱傷害共済制度	220	5,315
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	7,905	7,833
福利厚生共済	36,500	26,000

### 3-2. 共済契約に関する指標

#### (1) 共済種類別保有契約件数および共済金額増加率

共済種類	令和3年度		令和4年度	
	保有契約件数	共済金額増加率	保有契約件数	共済金額増加率
傷害補償共済	9,703件	76.8%	8,136件	83.9%
傷害補償共済Ⅲ	7,891件	146.6%	9,093件	114.6%
傷害補償共済Ⅲ800	1,892件	147.8%	2,475件	130.8%
業務上災害共済	3,705件	91.1%	3,294件	88.8%
生命医療共済	4,022件	96.2%	4,015件	98.5%
大黒柱休業支援共済	1,543件	—	1,537件	—
大黒柱傷害共済制度	574件	53.4%	476件	82.9%
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	1,447件	99.1%	1,467件	98.9%
福利厚生共済	5,088件	91.5%	4,775件	95.7%

(注)

➤ 共済金額増加率は、死亡共済金額の対前年増加率を表記しており、入院保障、通院保障等の共済金額増加率は含まれていません。

#### (2) 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済種類	令和3年度		令和4年度	
	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額	新契約平均共済金額	保有契約平均共済金額
傷害補償共済	10,500	10,500	10,500	10,500
傷害補償共済Ⅲ	9,844	9,753	9,838	9,702
傷害補償共済Ⅲ800	5,000	5,000	5,000	5,000
業務上災害共済	9,587	9,591	9,492	9,583
生命医療共済	1,386	1,456	1,225	1,429
大黒柱休業支援共済	—	—	—	—
大黒柱傷害共済制度	5,000	5,000	5,000	5,000
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	58	46	63	45
福利厚生共済	1,785	1,945	2,004	1,984

(注)

➤ 平均共済金額は、死亡共済金額の平均を表記しており、入院保障、通院保障等の平均共済金額は含まれていません。

(3) 解約失効率

共済種類	解約失効率	
	令和3年度	令和4年度
傷害補償共済	23.4%	15.7%
傷害補償共済Ⅲ	9.5%	8.1%
傷害補償共済Ⅲ800	8.3%	9.9%
業務上災害共済	13.6%	16.8%
生命医療共済	13.7%	10.4%
大黒柱休業支援共済	8.1%	9.4%
大黒柱傷害共済制度	49.0%	21.0%
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	7.3%	6.5%
福利厚生共済	12.8%	10.1%

(注)

▶ 解約失効率は、「解約失効者数÷年度経過被共済者数」により算出しています。

(4) 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済種類	平均共済掛金月額（月払契約）	
	令和3年度	令和4年度
傷害補償共済	1,657	1,643
傷害補償共済Ⅲ	1,746	1,738
傷害補償共済Ⅲ800	800	800
業務上災害共済	967	959
生命医療共済	1,186	1,404
大黒柱休業支援共済	2,020	2,214
大黒柱傷害共済制度	800	800
生命医療共済 (シニア選択緩和型)	3,200	3,200
福利厚生共済	1,355	1,489

(5) 契約者割戻しの状況

該当するものではありません。

(6) 再保険（または再共済）を引き受けた者の数および支払再保険料（または支払再共済料）の割合

令和3年度		令和4年度	
再共済者	支払再共済料割合	再共済者	支払再共済料割合
トーア再保険株式会社	65.2%	トーア再保険株式会社	41.8%
損害保険ジャパン株式会社	23.3%	損害保険ジャパン株式会社	45.5%
中小企業福祉共済協同組合連合会	11.5%	中小企業福祉共済協同組合連合会	12.7%
計 3社	100.0%	計 3社	100.0%

(7) 年度末において収受していない再保険金の額

(単位：円)

年度末未収再保険金	
令和3年度	令和4年度
23,120,593	28,534,864

### 3-3. 経理に関する指標

(1) 責任準備金の積立方式および積立率

令和3年度		令和4年度	
積立方式	積立率	積立方式	積立率
—	100.0%	—	100.0%

(注)

- ▶ 当組合の共済は、すべて単年契約であるため長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。
- ▶ 積立率は、未経過共済掛金または収支残による普通責任準備金の積立率で表記しています。

(2) 共済種類別契約者割戻準備金明細

該当するものではありません。

(3) 貸倒引当金明細

該当するものではありません。

(4) 利益準備金および任意積立金明細

(単位：千円)

科目	令和3年度			令和4年度		
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	前期末残高	当期増減額	当期末残高
利益準備金	25,689	0	25,689	25,689	0	25,689
特別積立金	87,810	0	87,810	87,810	0	87,810
システム積立金	110,000	0	110,000	110,000	0	110,000
特別危険積立金	30,000	30,000	60,000	60,000	30,000	90,000

(注)

- ▶ 利益準備金および任意積立金は、該当年度の剰余金処分後の数値を表記しています。

(5) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
人 件 費	171,306,642	<b>176,688,562</b>
物 件 費	163,674,452	<b>156,715,658</b>
減 価 償 却 費	21,495,061	<b>16,237,949</b>
諸 税 負 担 金	2,053,949	<b>2,352,306</b>
合 計	358,530,104	<b>351,994,475</b>

(注)

▶ 人件費は、業務委託に伴う出向職員の人件費分を含めて表記しています。

### 3-4. 財産運用に関する指標

(1) 主要資産の平均残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
現 預 金	608,944	<b>635,246</b>
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	100	<b>100</b>
貸 付 金	—	—

(注)

▶ 平均残高は、前期末残高と当期末残高の相加平均により算出しています。

(2) 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	増 減
現 預 金	623,466	99.98%	29,043	<b>647,026</b>	<b>99.98%</b>	<b>23,561</b>
金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	100	0.02%	0	<b>100</b>	<b>0.02%</b>	<b>0</b>
貸 付 金	—	—	—	—	—	—

## (3) 主要資産の運用利回り

区 分	令和3年度	令和4年度
現 預 金	0.001%	<b>0.001%</b>
金 銭 債 権	—	—
金 銭 信 託	—	—
有 価 証 券	3.000%	<b>3.000%</b>
貸 付 金	—	—

(注)

➤ 運用利回りは、「(財産運用収益－財産運用費用)÷資産の平均残高」により算出しています。

## (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
利 息 配 当 金 収 入	1,508,815	<b>1,509,186</b>
金 銭 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	1,508,815	<b>1,509,186</b>

## (5) 財産運用費用明細

該当するものではありません。

## (6) 利息および配当金等収入明細

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
預 金 利 息	5,815	<b>6,186</b>
有 価 証 券 利 息 配 当 金	3,000	<b>3,000</b>
出 資 配 当 金	1,500,000	<b>1,500,000</b>
合 計	1,508,815	<b>1,509,186</b>

## (7) 有価証券種類別残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
国 債	—	—
地 方 債	—	—
社 債	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100	<b>100</b>
そ の 他 の 証 券	—	—

## (8) 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

区 分	令和4年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

## (9) 業種別保有株式明細

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
金 融 ・ 保 険 業	100	100

## (10) 国内企業向け貸付金の企業規模別残高

該当するものではありません。

## (11) 貸付金明細（業種別・用途別・担保種類別内訳）

該当するものではありません。

## 3-5. その他の指標

固定資産残高等

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
有 形 固 定 資 産	19,982,341	13,718,177
無 形 固 定 資 産	33,325,176	23,872,791
投資その他の資産	5,535,998	5,535,998
外 部 出 資 金	15,031,200	15,031,200

## Ⅳ 責任準備金残高および予定利率について

### 1. 責任準備金（共済掛金積立金）残高および予定利率

該当するものではありません。

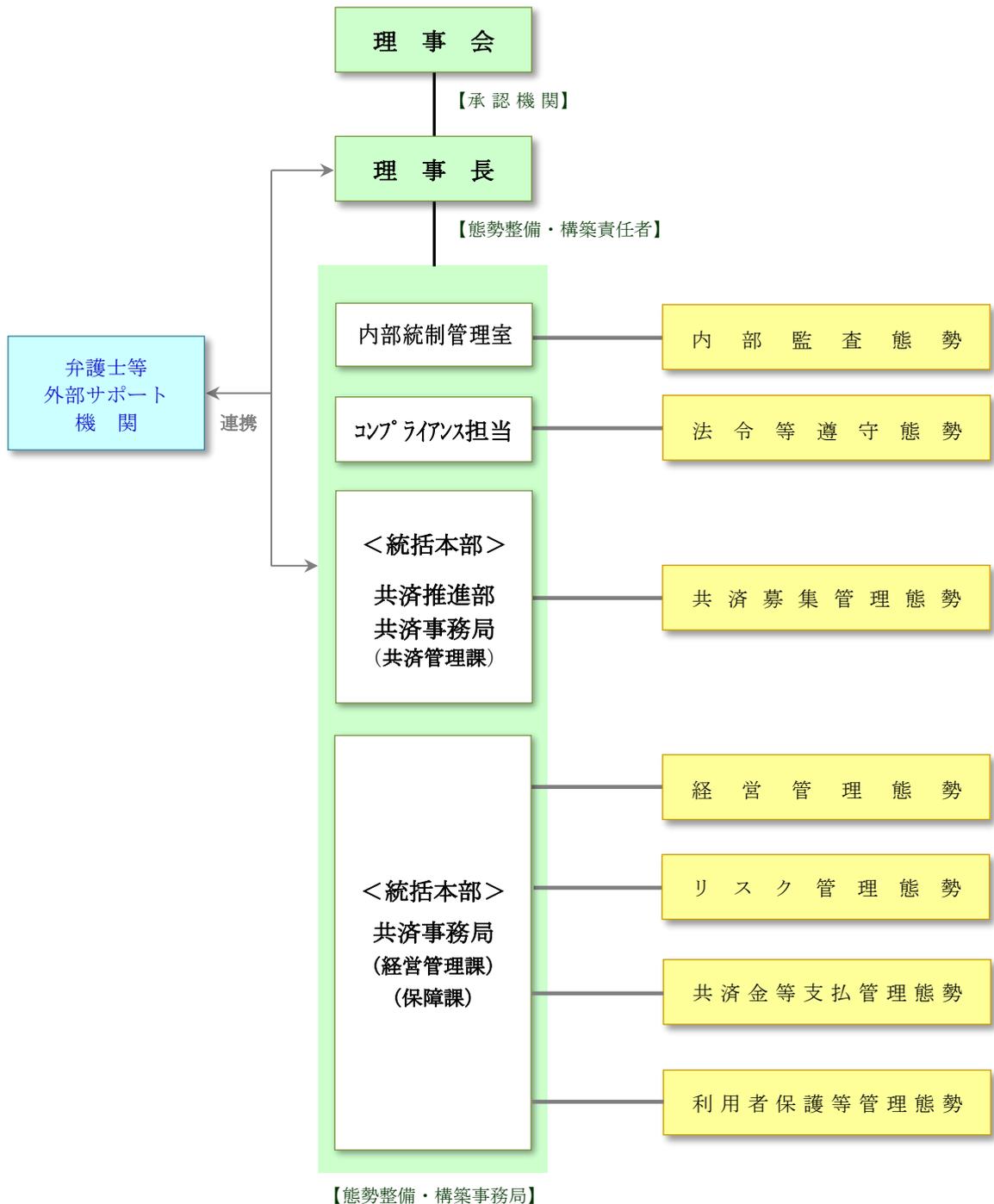
(注)

- 当組合の責任準備金の積立は、収支残による普通責任準備金および異常危険準備金により構成されており、長期契約に適用される共済掛金積立金はありません。

## V 組合の業務の運営について

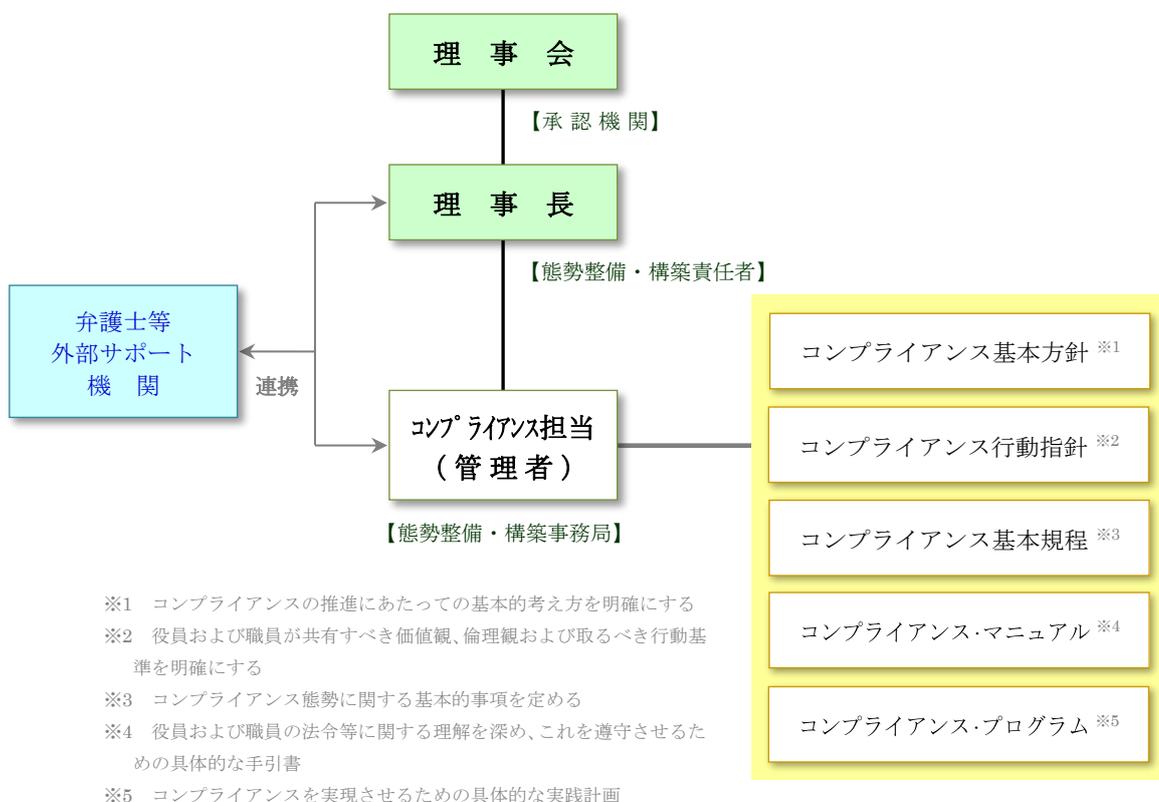
### 1. リスク管理の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制によるリスク管理態勢の整備・構築を進めています。



## 2-1. 法令等遵守（コンプライアンス）の体制

当組合は、「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、「共済事業を行う事業協同組合等に係る検査マニュアル」を参照のうえ、以下の体制による法令等遵守（コンプライアンス）態勢を整備しています。



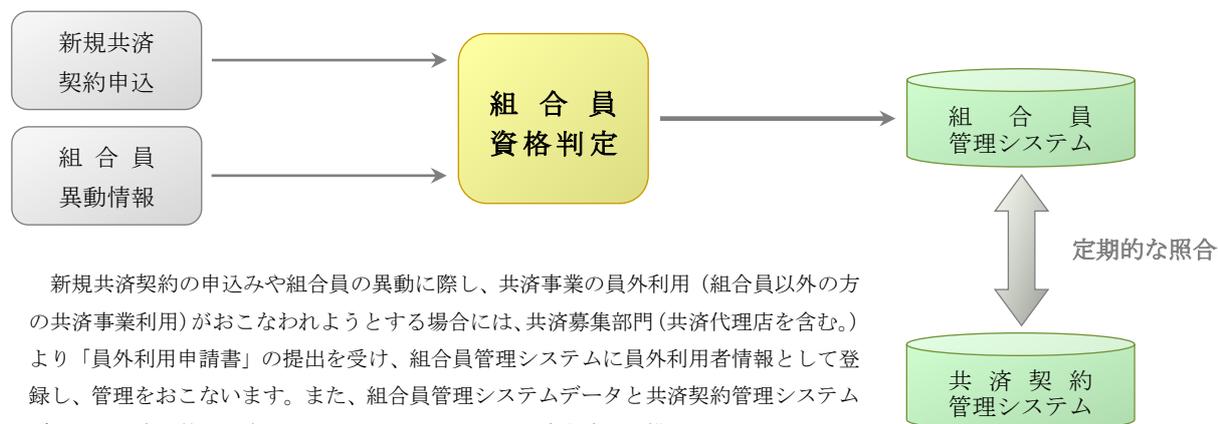
当組合は、「コンプライアンス基本方針」に基づき、「コンプライアンス行動指針」および「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンスに関する事項を統括する「コンプライアンス管理者」を設置しています。また、コンプライアンス管理者は、「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンス・プログラム」を策定し、運用することをもって、誠実かつ公正な事業運営の実践に寄与します。

## 2-2. 利用者情報管理に関する取り組み

特に、当組合は、多くのご契約者の皆様の大切な情報を取り扱っているため、個人情報保護法をはじめとする、利用者情報管理に関する法令等の遵守を経営の重要課題のひとつとして取り組んでおります。

### 3-1. 共済事業の員外利用管理の体制

当組合は、以下の体制によりシステムの的に組合員以外の方の共済事業利用を管理しています。



新規共済契約の申込みや組合員の異動に際し、共済事業の員外利用（組合員以外の方の共済事業利用）がおこなわれようとする場合には、共済募集部門（共済代理店を含む。）より「員外利用申請書」の提出を受け、組合員管理システムに員外利用者情報として登録し、管理をおこないます。また、組合員管理システムデータと共済契約管理システムデータとの定期的な照合をおこなうなど、員外利用の適宜適切な措置を講じることとしています。

### 3-2. 共済事業の員外利用の状況

令和3年度末において、員外利用率は19.20%でありましたが、事業者性を有するものの確認調査等を行う等、員外利用率の低減に努めた結果、令和4年度末における員外利用率は17.61%となりました。

## 4. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

当組合は、金融ADR制度への対応として、より適切に問題の解決に当たることができるよう、以下の体制による苦情処理措置および紛争解決措置を講じています。

金融ADR（Alternative Dispute Resolution）制度とは、“金融分野における裁判外紛争解決制度”のことで、平成22年の改正金融商品取引法の施行に伴って法制化され、一定条件を備える共済事業協同組合にも適用されることとなりました。

お客様と当組合との話し合いによる問題解決が困難な場合に、裁判制度を利用することなく、中立的な第三者に関わってもらいながら解決を目指していくことができ、一般的な裁判制度を利用するのに比べて、費用が安く、迅速な解決を目指すことができるお客様保護のための制度としてスタートしました。

そこで、当組合では、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記にてご相談および苦情を受け付けております。

### 【当組合のご相談・苦情窓口】

神奈川県福祉共済協同組合

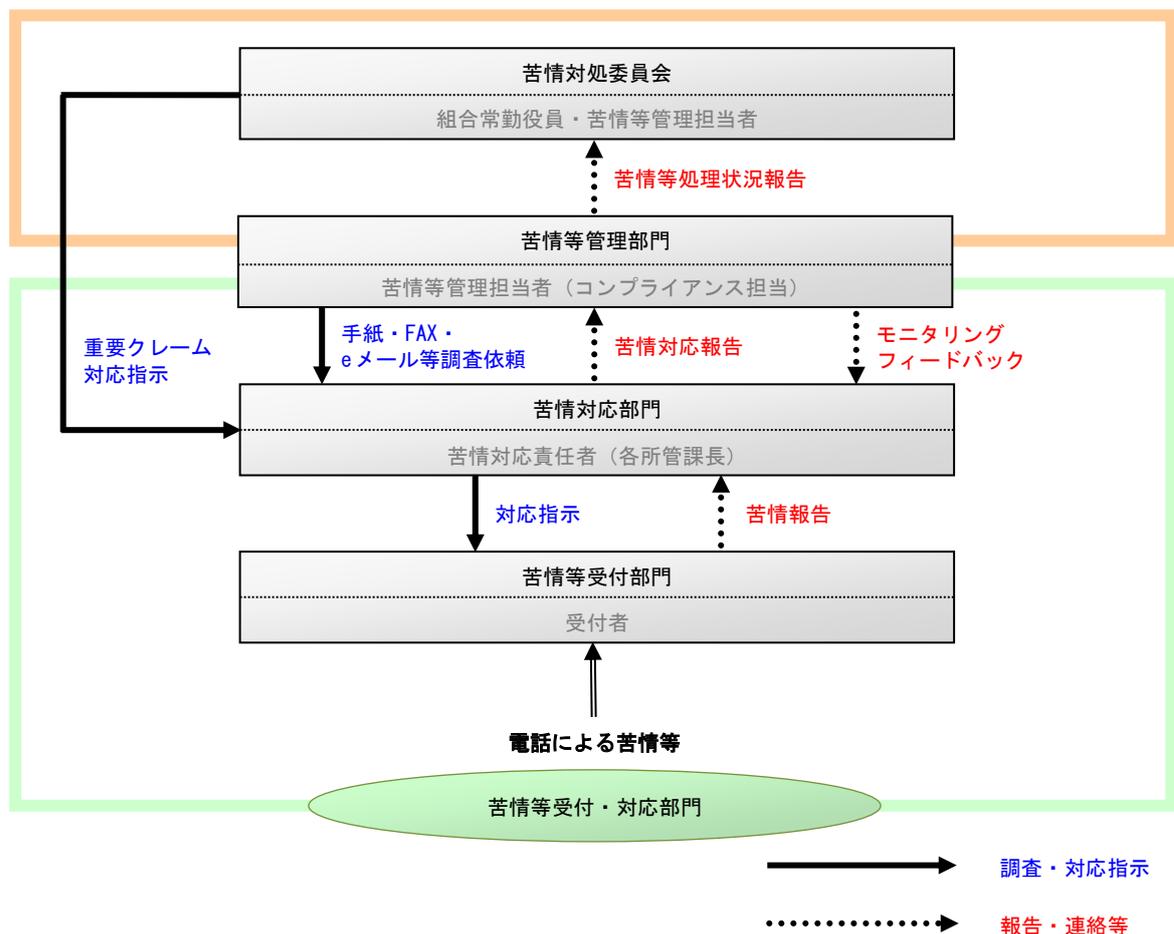
〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

電話：045 - 228 - 0774

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

### ◇ 当組合における『苦情等対応の組織体制』 ◇



万が一、当組合との間で解決が見つからない場合には、下記の中立的な第三者機関に対し紛争解決の申立を行うことができます。

**【 紛争解決に係る第三者機関 】**

**神奈川県弁護士会 紛争解決センター**

〒231 - 0021

横浜市中区日本大通 9 番地 神奈川県弁護士会館内

電話 : 045 - 211 - 7716

※ 土・日曜日、祝日および年末年始を除きます。

## Ⅵ 組合の財産の状況について

### 1-1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)		令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)
<b>I 流動資産</b>	<b>671,639,621</b>	<b>699,993,035</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>362,054,048</b>	<b>350,809,778</b>
現金及び預金	623,465,724	647,026,251	共済契約準備金	281,984,499	295,782,548
現 金	164,619	237,017	普通支払準備金	80,465,741	84,139,761
預 金	623,301,105	646,789,234	I B N R 準備金	22,127,565	26,194,666
未収共済掛金	657,080	655,250	普通責任準備金	84,404,484	84,638,611
再 保 険 貸	35,242,768	28,566,529	異常危険準備金	94,986,709	100,809,510
連 合 会 貸	904,180	688,360	事業再構築引当金	15,000,000	—
貯 蔵 品	5,555,377	6,041,205	再 保 険 借	30,952,689	30,370,589
前 払 費 用	1,820,277	1,820,277	連 合 会 借	2,207,232	2,234,880
未 収 金	3,973,927	15,195,163	の 諸 預 り 金	3,519,869	4,346,137
立 替 金	20,000	—	未 払 費 用	14,280,659	13,709,824
仮 払 金	288	—	未 払 法 人 税 等	13,649,800	3,876,300
			未 払 消 費 税 等	459,300	489,500
<b>II 固定資産</b>	<b>73,874,715</b>	<b>58,158,166</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>40,642,417</b>	<b>44,228,135</b>
有形固定資産	19,982,341	13,718,177	退職給付引当金	40,642,417	44,228,135
無形固定資産	33,325,176	23,872,791			
投資その他の資産	5,535,998	5,535,998	<b>負債合計</b>	<b>402,696,465</b>	<b>395,037,913</b>
外部出資金	15,031,200	15,031,200	<b>I 組合員資本</b>	<b>342,920,371</b>	<b>363,185,788</b>
<b>II 繰延資産</b>	<b>102,500</b>	<b>72,500</b>	出 資 金	24,276,300	24,481,600
繰 延 資 産	102,500	72,500	法定利益準備金	25,689,400	25,689,400
			特別積立金	87,810,000	87,810,000
			システム積立金	110,000,000	110,000,000
			特別危険積立金	30,000,000	60,000,000
			当期末処分剰余金	65,144,671	55,204,788
			当期純利益金額	30,858,272	20,060,117
			前期繰越剰余金	34,286,399	35,144,671
			<b>純資産合計</b>	<b>342,920,371</b>	<b>363,185,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>745,616,836</b>	<b>758,223,701</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>745,616,836</b>	<b>758,223,701</b>

## 1-2. 損益計算書

(単位：円)

科目	年度		科目	年度	
	令和3年度 〔令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで〕	令和4年度 〔令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで〕		令和3年度 〔令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで〕	令和4年度 〔令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで〕
<b>事業費用の部</b>			<b>事業収益の部</b>		
共 済 金	242,218,688	279,612,950	共 済 掛 金	691,354,640	677,964,980
連 合 会 共 済 掛 金	26,145,728	26,866,176	連 合 会 共 済 金	7,904,750	7,832,500
共 済 責 任 保 険 料	59,292,751	101,644,716	共 済 責 任 保 険 金	18,976,050	82,274,625
再 保 険 料	195,181,468	121,875,970	再 保 険 金	80,768,587	61,937,645
事 業 費	334,981,094	333,404,220	再 保 険 手 数 料	81,110,462	52,980,490
諸 税 負 担 金	2,053,949	2,352,306	受 取 手 数 料	24,853,492	23,226,175
減 価 償 却 費	21,495,061	16,237,949	受 取 出 向 人 件 費	668,000	—
退職給付引当金繰入	5,051,975	6,303,718	退職給付引当金戻入	—	2,718,000
普通支払準備金繰入	80,465,741	84,139,761	普通支払準備金戻入	88,397,397	80,465,741
I B N R 準備金繰入	22,127,565	26,194,666	I B N R 準備金戻入	14,658,155	22,127,565
普通責任準備金繰入	84,404,484	84,638,611	普通責任準備金戻入	114,424,671	84,404,484
異常危険準備金繰入	16,201,164	16,726,832	異常危険準備金戻入	10,121,931	10,904,031
事業再構築引当金繰入	15,000,000	—	事業再構築引当金戻入	15,000,000	15,000,000
<b>事業費用合計</b>	<b>1,104,619,668</b>	<b>1,099,997,875</b>	<b>事業収益合計</b>	<b>1,148,238,135</b>	<b>1,121,836,236</b>
<b>事業総利益金額</b>	<b>43,618,467</b>	<b>21,838,361</b>			
<b>事業外費用の部</b>			<b>事業外収益の部</b>		
繰延資産償却	30,000	30,000	利息配当金収入	1,508,815	1,509,186
			雑 収 入	142,000	618,870
<b>事業外費用合計</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>事業外収益合計</b>	<b>1,650,815</b>	<b>2,128,056</b>
<b>経常利益金額</b>	<b>45,239,282</b>	<b>23,936,417</b>			
<b>特別損失の部</b>			<b>特別利益の部</b>		
固定資産除却損	731,210	—			
<b>特別損失合計</b>	<b>731,210</b>	<b>0</b>	<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期純利益金額</b>	<b>44,508,072</b>	<b>23,936,417</b>			
税 等					
法 人 税 等	13,649,800	3,876,300			
<b>税 等 合 計</b>	<b>13,649,800</b>	<b>3,876,300</b>			
<b>当期純利益金額</b>	<b>30,858,272</b>	<b>20,060,117</b>			

### 1-3. 剰余金処分の方法または損失金処理の方法

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和4年度
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>65,144,671</b>	<b>55,204,788</b>
当期純利益金額	30,858,272	20,060,117
前期繰越剰余金	34,286,399	35,144,671
<b>剰余金処分類</b>	<b>30,000,000</b>	<b>30,000,000</b>
組合積立金	30,000,000	30,000,000
特別危険積立金	30,000,000	30,000,000
<b>次期繰越剰余金</b>	<b>35,144,671</b>	<b>25,204,788</b>

### 2. 破綻先債権等に該当する貸付金に関する事項

該当するものではありません。

### 3. 債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする債権に関する事項

該当するものではありません。

#### 4. 支払能力の充実に係る事項

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度
<b>(A) 出資の総額、利益準備金の額等</b>	<b>437,804,580</b>	<b>463,922,798</b>
純資産の部合計 (剰余金処分額、評価・換算差額等および繰延資産額を除く)	342,817,871	363,113,288
異常危険準備金	94,986,709	100,809,510
一般貸倒引当金	—	—
有価証券評価差額	—	—
土地含み損益	—	—
そ の 他	—	—
<b>(B) 通常の予測を超える危険に対応する額 (リスク合計額)</b> $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{1/2} + R_2 + R_5$	<b>62,012,295</b>	<b>58,930,458</b>
一般共済リスク ( $R_1$ )	59,776,307	56,572,997
巨大災害リスク ( $R_2$ )	—	—
予定利率リスク ( $R_3$ )	—	—
財産運用リスク ( $R_4$ )	10,052,753	10,743,714
経営管理リスク ( $R_5$ )	1,396,581	1,346,334
<b>(C) 支払余力比率</b> $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	<b>1,412.0%</b>	<b>1,574.5%</b>

(注)

- 上記の金額および数値は、中協法および同施行規則の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

#### 5. 有価証券および金銭信託の取得価額等に関する事項

(単位：円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株式会社商工組合 中央金庫株式	100,000	—	0	100,000	—	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—

(注)

- 株式会社商工組合中央金庫株式は、中小企業等協同組会计基準に則り、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

## 6. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額に関する事項

該当するものではありません。

## 7. 貸付金償却の額に関する事項

該当するものではありません。



---

## 神奈川県福祉共済協同組合

〒231 - 8323

横浜市中区元浜町四丁目 32 番地

TEL 045 - 228 - 0774 (代表)

FAX 045 - 228 - 0779

ホームページ <https://www.fukushikyosai.or.jp/>

---